

第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの暫定総括について

1 はじめに

(1) 第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの概要

伊勢志摩定住自立圏は、国が創設した「定住自立圏構想」に基づき、本市を中心市として、生活圏や経済圏を共にする鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町の3市5町で形成しています。

圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取組等を明らかにするため、平成31年3月に「第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（以下「第2次共生ビジョン」という。）」を策定し、各取組を進めてきました。

《これまでの経緯》

- ・平成25年2月25日 定住自立圏構想推進要綱に基づき伊勢市が中心市宣言を行う。
- ・平成25年7月18日 伊勢市と鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町が伊勢志摩定住自立圏形成協定を締結
- ・平成26年6月16日 共生ビジョン策定（計画期間：平成26年度～平成30年度）
- ・平成31年3月29日 第2次共生ビジョン策定（計画期間：令和元年度～令和5年度）

2 総括報告

(1) 総括の目的

第2次共生ビジョンの計画期間が令和5年度で終了することから、これまで進めてきた取組についての進捗状況や課題等を整理し、今後の伊勢志摩定住自立圏における取組の発展に繋がります。

(2) 総括

伊勢志摩定住自立圏域の目指すべき将来像の実現に向けて、第2次共生ビジョンでは、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点に立ち、7つの政策分野、16の施策において、各市町と連携を図り32の取組を進めてきました。

①成果指標について

各取組においては、それぞれ1つ以上の成果指標を定め、取組の最終年度となる令和5年度における目標値を設定しており、令和5年度末での目標値達成について、その進捗状況を「A 達成の見込み」「B 未達成の見込みだが、一定の進捗あり」「C 未達成の見込み」の3段階で評価を行いました。

54の成果指標のうち、32件（全体の59.3%）については「A 達成の見込み」、また、10件（同18.5%）については「B 未達成の見込みだが、一定の進捗あり」としており、約8割の取組については一定の成果が得られたものと評価できます。

一方で、「C 未達成の見込み」とした12件（同22.2%）については、半数が新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が遅れたものです。

○成果指標の目標値達成に向けた進捗状況一覧

	政策分野	成果指標	目標値達成についての進捗状況		
			A 達成の見込み	B 未達成の見込み 一定の進捗あり	C 未達成の見込み
生活機能の強化	医療・福祉	14件	7件	3件	4件
			50.0%	21.4%	28.6%
	産業振興	15件	7件	4件	4件
			46.6%	26.7%	26.7%
結びつきやネットワークの強化	公共交通	8件	6件	0件	2件
	地域の生産者、消費者等の連携による地産地消	1件	0件	0件	1件
			0%	0%	100%
	地域内外の住民との交流	6件	6件	0件	0件
100%			0%	0%	
その他	4件	3件	0件	1件	
		75.0%	0%	25.0%	
圏域マネジメント能力の強化	人材育成	6件	3件	3件	0件
			50.0%	50.0%	0%
合計		54件	32件	10件	12件
			59.3%	18.5%	22.2%

②各取組について

各取組において、目標値達成に向けた進捗状況や、取組における4年間の状況変化等を踏まえ、「A 計画どおり進んでいる」「B 計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる」「C 計画通り進んでいない」の3段階で総括評価を行いました。

32の取組のうち、15取組(全体の46.9%)が「A 計画どおり進んでいる」、12取組(同37.5%)が「B 計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる」、5取組(15.6%)が「C 計画通り進んでいない」としており、約8割の取組については、一定の成果を得ることができたと評価できます。

なお、「C 計画通り進んでいない」とした5取組については、その多くが新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が遅れたものです。

《各取組の目標達成に向けた進捗状況一覧》

	政策分野	取組事項	総括評価		
			A 計画どおり 進んでいる	B 計画どおりは進 んでいないが、 一定の進捗あり	C 計画どおり進んで いない
生活機能の強化	医療・福祉	7件	2件 28.6%	5件 71.4%	0件 0%
生活機能の強化	産業振興	9件	4件 44.5%	3件 33.3%	2件 22.2%
結びつきやネットワ ークの強化	公共交通	7件	4件 57.1%	2件 28.6%	1件 14.3%
	地域の生産者、消費者等 の連携による地産地消	1件	0件 0%	0件 0%	1件 100%
	地域内外の住民との交流	2件	2件 100%	0件 0%	0件 0%
	その他	3件	2件 66.7%	0件 0%	1件 33.3%
圏域マネジメント能 力の強化	人材育成	3件	1件 33.3%	2件 66.7%	0件 0%
合計		32件	15件 46.9%	12件 37.5%	5件 15.6%

(3) 各取組における主な成果

ア 生活機能の強化に係る政策分野

① 医療・福祉

圏域における一次・二次救急医療体制の維持・継続に向けた取組や在宅医療と介護の連携支援のための取組等を実施しました。また、安心して子育てができる環境を提供するため、子育て支援の充実に向けた取組を実施しました。令和2年度からは児童発達支援センターを新たに開設し、発達障がい児に対する重層的な地域支援体制を構築しました。

② 産業振興

商工業の振興に向けて、労働力の確保や雇用創出に向けた取組等を実施しました。また、伊勢志摩総合地方卸売市場については、経営基盤の確立に向けて経営改善計画の着実な実施ができました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、伊勢志摩地域への旅客数が減少し、計画どおりの進捗を図ることが出来ない取組もあったものの、圏域が一体となり新たな観光キャンペーン等を実施するなど、新たな課題解決に向けた連携を図ることができました。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

① 公共交通

圏域住民の交通手段の確保に向けた取組を実施しました。また、幹線道路等の整備に係る

要望活動や勉強会を実施しました。

② 地域の生産者、消費者等の連携による地産地消

新型コロナウイルスの影響もあり、地場製品のPR活動は実施できなかったが、連携市町の地場産品を活用した学校給食や、連携市町間での漁獲物の移動販売などを実施し、地産地消を推進しました。

③ 地域内外の住民との交流

「伊勢志摩ナンバー」PRの合同実施や県主催の移住セミナーへの合同参加など、圏域外への一体的な情報発信に取り組んだほか、圏域内の住民への情報共有を行いました。

出会い・結婚支援については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが実施できない中でも、新たな取組を実施し、出会いの機会を創出することができました。

④ その他

図書館サービスについて、令和2年度からは圏域内のすべての公共図書館において圏域内住民が利用者登録できる仕組みを整えました。また、令和4年度からは新たに、広域連携による消費生活相談体制の確保のため、消費生活センターの広域化を実施しました。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 人材育成

圏域の人材育成においては、能力及び資質の向上を図るため、市町間で連携しながら研修等を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、オンラインの活用など実施方法の変更等を行いながら、受講者が参加しやすい環境の整備を進めることができました。

3 圏域人口について

共生ビジョンの取組を開始した平成26年度から令和4年度にかけての伊勢志摩定住自立圏域の人口は、下表のとおりです。共生ビジョン策定時に参考とした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来推計人口（平成25年3月推計）による平成27年時点の比較では、263,884人と推計されていたところ、実際には265,659人となり、社人研の推計人口を1,775人上回っています。

将来推計人口（平成30年3月推計）による令和2年時点の比較では、251,550人と推計されていたところ、実際には250,484人となり、社人研の推計人口を1,066人下回っています。

	人口	前年度比	社人研推計
平成26年	266,825人	—	—
平成27年	265,659人	△0.4%	263,884人
平成28年	262,926人	△1.0%	—
平成29年	259,809人	△1.2%	—
平成30年	256,435人	△1.3%	—
令和元年	253,054人	△1.3%	—
令和2年	250,484人	△1.0%	251,550人
令和3年	247,076人	△1.4%	—
令和4年	243,410人	△1.5%	—

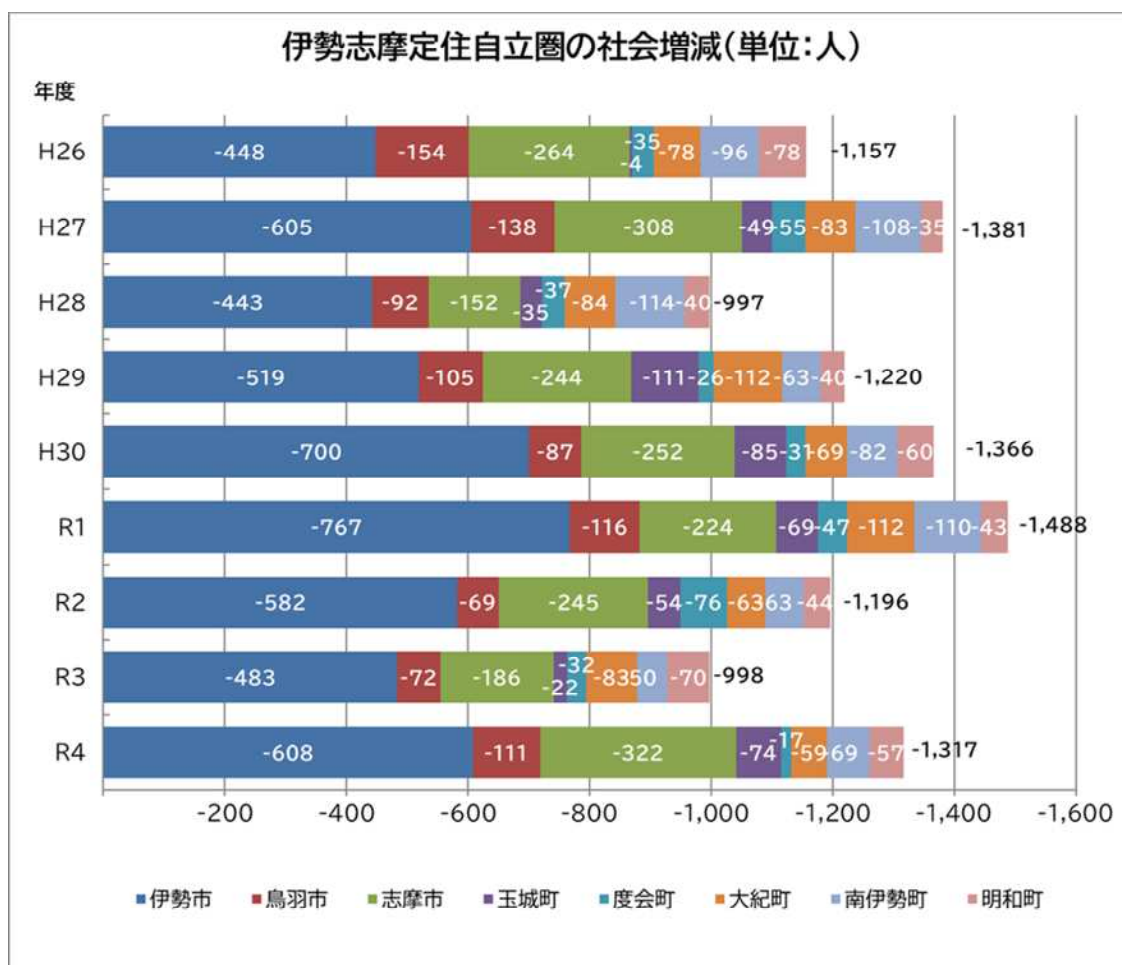
（※人口は、国勢調査を基礎として人口動態を加減した推計値）

伊勢志摩定住自立圏域における社会増減（圏域の市町間での人口移動を除いた転入人口と転出人口の差）は、下表のとおりです。平成28年及び令和3年に一時的に減少しているものの、転出超過の状況は依然として続いています。

	転入者数（A）	転出者数（B）	社会増減（A-B）
平成26年	4,119人	5,276人	△1,157人
平成27年	4,198人	5,579人	△1,381人
平成28年	4,327人	5,324人	△997人
平成29年	4,061人	5,281人	△1,220人
平成30年	4,097人	5,463人	△1,366人
令和元年	3,893人	5,381人	△1,488人
令和2年	3,929人	5,125人	△1,196人
令和3年	3,987人	4,985人	△998人
令和4年	3,816人	5,133人	△1,317人

（※伊勢志摩定住自立圏域の市町間での移動は除く。）

（※人数は、住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成し、地方公共団体に提供された集計表により作成）



・自然増減について

	出生数（A）	死亡数（B）	自然増減（A-B）
平成 26 年	1,762 人	3,466 人	△1,704 人
平成 27 年	1,756 人	3,579 人	△1,823 人
平成 28 年	1,751 人	3,486 人	△1,735 人
平成 29 年	1,569 人	3,572 人	△2,003 人
平成 30 年	1,599 人	3,791 人	△2,192 人
令和元年	1,517 人	3,735 人	△2,218 人
令和 2 年	1,354 人	3,587 人	△2,233 人
令和 3 年	1,405 人	3,753 人	△2,348 人
令和 4 年	1,267 人	3,926 人	△2,659 人

※三重県「月別人口調査」「三重県勢要覧」より作成

4 今後の方向性について

第2次共生ビジョンの各取組については、概ね目標を達成する見込みであり、圏域の生活機能確保において一定の成果をあげているといえます。

しかしながら、第2次共生ビジョンによる取組開始から4年を経過した現在も圏域人口は減少傾向にあり、厳しい状況が続いています。また、圏域全体で転出超過の状況が続いており、定住自立圏構想の目標である地方圏への人の流れの創出及び人口流出の防止を推進する状況には至っていないところです。

人口減少・少子高齢化が進行する中で、引き続き、圏域の市町がそれぞれの魅力を活用し、連携・協力を進め、圏域一体で課題に対応していくことが必要であることから、第2次共生ビジョンの総括を踏まえ、第3次共生ビジョンを策定し、定住自立圏構想を推進していきます。

第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンにおける 具体的取組

◆生活機能の強化に係る政策分野

◆生活機能の強化に係る政策分野		頁		
医療・福祉	医療体制の確保	休日・夜間応急診療所の維持運営	8	
		病院群輪番制の維持	9	
		医療受診適正化の啓発	10	
		在宅医療・介護連携の推進	11	
		子育て環境の充実	病児・病後児の保育施設の運営	12
			ファミリーサポートセンター提供会員の相互利用	13
	児童発達支援センターの設置、運営		14	
	産業振興		商工業の振興	伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立
		中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実に向けた支援		16
		企業立地の推進		17
		イベント等の誘致・開催		18
		創業に関する支援		19
		農林漁業の振興		鳥獣被害防止対策
		観光の振興	伊勢志摩地域への旅客誘致	21
伊勢熊野地域への旅客誘致			22	
	伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興	23		

◆結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

公共交通	交通ネットワークの充実	廃止代替路線バスの維持	24	
		コミュニティバス運行の連携	25	
	道路網の整備促進	県道鳥羽松阪線の建設促進	26	
		県道伊勢南島線の建設促進	27	
		宮川架橋の建設促進	28	
		伊勢志摩連絡道路の建設促進	29	
		観光交通の渋滞緩和	伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和	30
	地域の生産者、消費者等の連携による地産地消	地産地消の推進及び地場産品のPR推進	地産地消の推進、地場産品のPR	31
		地域内外の住民との交流	地域情報の共有化及び発信	圏域内外への地域情報等の情報発信
	出会い・結婚への支援		出会い・結婚に関する情報提供等	33
その他	図書館サービスの充実	図書館サービスの新たな仕組み構築	34	
	宮川流域の保全・活用	宮川流域情報の集約及び提供等	35	
	消費生活相談体制の強化	消費生活センターの広域化	36	

◆圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

人材育成	圏域市町職員・教職員の人材育成	職員研修の合同開催	37
		教職員研修講座の実施	38
	圏域内人材の育成	青少年健全育成の合同研修会の開催	39

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項		休日・夜間応急診療所の維持運営							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○			○
現状と課題		圏域の休日・夜間における一次救急医療は、伊勢市、鳥羽市及び志摩市の休日・夜間応急診療所にて行っている。内科、小児科とともに歯科を開設しているのは伊勢市休日・夜間応急診療所だけであるため、維持継続について継続した連携が求められるところである。							
事業の概要		伊勢市が伊勢地区医師会、伊勢地区歯科医師会及び伊勢薬剤師会に委託して実施する休日・夜間の一次救急医療体制(伊勢市休日・夜間応急診療所)を維持運営する。また、住民に対し、応急診療である旨の周知や受診マナーの啓発等を行う。							
期待される効果		休日・夜間の一次救急医療体制を確保することで、住民の休日・夜間における診療の不安を軽減するとともに健康管理に繋がる。							
中心市の役割		伊勢市休日・夜間応急診療所を維持運営する。							
連携市町の役割		伊勢市休日・夜間応急診療所(鳥羽市及び志摩市は歯科診療に限る。)の運営に必要な経費を負担する。							
事業費 (単位:千円)		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
		125,215	120,883	127,198	121,747	129,830			
実績額 (単位:千円)		98,424	91,068	80,103	96,584				
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
	伊勢市休日・夜間応急診療所の運営	—————→							
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況	
	開所日数	366	365	365	365		365	A	
	利用者数	9,755	3,415	4,052	4,664		10,000	C	
総括評価	総括評価	A:計画どおり進んでいる							
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルスの影響による受診控えの影響もあり、利用者数については達成しなかったものの、感染症まん延という不測の状況の中でも、圏域における休日・夜間の一次救急医療体制の確保を図ることができた。また、令和4年12月から令和5年2月の日・祝日に臨時発熱外来を開設し、住民の新型コロナウイルス感染症への不安の軽減を図るとともに、一救急医療の確保に繋がった。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		圏域における休日・夜間の一次救急医療体制の確保を目的として、取組を継続していく必要がある。 また、平成25年9月から平成27年6月の一部において、小児科医師不足により小児科診療が実施できなくなった経過があるため、小児科医師の確保に努めるとともに、関係機関と調整を図り、安定した診療体制を維持していく。							
備考									

【成果指標の進捗状況】

A: 達成の見込み
 B: 未達成の見込みだが、一定の進捗あり
 C: 未達成の見込み

【総括評価】

A: 計画どおり進んでいる
 B: 計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
 C: 計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	病院群輪番制の維持									
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町		
	○	○	○	○	○	○	○			
現状と課題	地域の休日・夜間における二次救急医療は、伊勢赤十字病院と市立伊勢総合病院の2総合病院が5：1の輪番制により行っている。									
事業の概要	地域内の2総合病院が輪番制により確保する二次救急医療体制の維持に必要な運営費の一部を助成する。									
期待される効果	二次救急医療体制を維持確保し、住民が24時間いつでも診療が受けられる体制の確保に繋がる。									
中心市の役割	病院群輪番制による救急医療について、運営費の一部を助成し支援する。									
連携市町の役割	病院群輪番制による救急医療について、運営を支援するため必要な経費を負担する。									
事業費 (単位：千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
	34,952	34,597	34,668	34,597	34,739					
実績額 (単位：千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度					
	34,952	34,597	34,668	34,597						
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	病院群輪番制病院への支援						→			
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況		
	開所日数(日赤・伊勢)	492	487	488	487		490	B		
	利用者数(日赤・伊勢)	18,726	12,217	17,592	18,272		18,200	A		
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>	
	総括評価に対する説明	二次救急医療体制の維持を図るため、運営に係る経費の助成を行った。地域内2か所の総合病院の輪番制により、圏域住民が安心して救急医療を受けられる体制が整えられた。利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時減少したが、令和4年度には目標値まで回復した。								
次期共生ビジョンにおける考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止									
今後の方向性	地域内2か所の総合病院が輪番制により休日及び夜間における重病救急患者の受入れに対応する二次救急医療体制を確保するため、引き続き運営費の一部を助成し支援する。									
備考	令和4年度から鳥羽市・志摩市追加									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項		医療受診適正化の啓発								
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
		○	○	○	○	○	○	○		
現状と課題		圏域においては、地域の医療機関が連携し、医療機能に応じた医療機関の役割分担が進められている。軽症患者が二次救急を不適切に受診する例などにより、本来の医療機能を十分発揮できない場合が生じている。								
事業の概要		住民を対象として、救急時等における病状に応じた医療機関の適切な受診、「かかりつけ医」を持つこと等の啓発を、地域の実状を考慮して広報、CATV、救急・災害を考える集いなどで行う。								
期待される効果		「かかりつけ医」を持つことにより、平時の健康管理とともに、救急時においても適切な対応ができる体制整備が進められる。かかりつけ医と最寄の医療機関及び救急病院の役割分担についての理解も住民に広がり、適切な受診が促される。								
中心市の役割		連携市町と連携し、住民等への啓発等を行う。								
連携市町の役割		中心市と連携し、住民等への啓発等を行う。								
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
		2,620	2,620	1,800	1,800	1,800				
実績額（単位：千円）		1,709	0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	広報、CATV、イベント等による住民への啓発	→								
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況		
	啓発活動回数	2	0	0	0		2	B		
	参加人数	900	0	0	0		700	B		
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							【成果指標の進捗状況】 A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み 【総括評価】 A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない	
	総括評価に対する説明	予定していた啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で啓発イベントを中止せざるを得なかったが、赤ちゃん訪問や1歳半健診、3歳児健診、乳がん・子宮がんのバス健診時に啓発チラシを配布し、周知に努めた。								
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止								
今後の方向性		令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染対策が困難なことから、例年開催している啓発イベントを中止としたが、圏域の救急医療を守るため、啓発手段を工夫しながら引き続き連携市町と協力し啓発を行う。								
備考		令和5年度実施予定								

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項		在宅医療・介護連携の推進							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○			○	○		○	
現状と課題		在宅医療・介護連携については、その保険制度が異なることなどにより、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていないことなど、必ずしも円滑に連携がなされていない。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められる。							
事業の概要		地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置し、地域の医療・介護資源を把握するとともに、課題の抽出と対応策を検討し、解決に向けた取組につなげる。							
期待される効果		在宅医療・介護に関する専門職の連携が円滑に行われることにより、高齢者の在宅生活支援に必要な体制の整備につながる。							
中心市の役割		在宅医療・介護連携支援センターの運営を推進し、関係市町と連携し、在宅医療・介護連携推進のために必要な取組を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携するとともに、協議の上、事業の実施に必要な経費を負担する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		15,000	15,000	15,840	15,840	17,340			
実績額（単位：千円）		15,000	15,775	13,993	17,340				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	事業の実施						→		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	在宅医療・介護連携支援相談窓口設置	1	1	1	1		1	A	
	連携推進会議の開催回数	1	2	2	2		2	A	
	在宅医療・介護等多職種研修回数	4	4	7	7		4	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる						【成果指標の進捗状況】 A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み 【総括評価】 A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない	
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、課題となっている多職種間の連携において、クラウドを使用し伊勢地区の医療機関や介護事業所が速やかに情報を共有をできるシステム構築などを行い、在宅医療・介護連携を推進することができた。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		在宅医療・介護連携支援センターを核として関係市町が連携し、地域の医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。							
備考		在宅医療・介護連携支援センターを伊勢市、玉城町、度会町、南伊勢町が共同で設置し、伊勢地区医師会へ業務を委託している。 【事業内容】 ア) 地域の医療・介護の資源の把握／イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討／ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進／エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援／オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援／カ) 医療・介護関係者の研修／キ) 地域住民への普及啓発							

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項	病児・病後児の保育施設の運営								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○			○	○	○	○	○	
現状と課題	病児あるいは病児回復期にある集団保育が困難な児童（小学6年生まで）を保育できる専用施設「病児保育エンゼル」を有する小児医療機関に運営を委託している。住民への周知拡大が課題となっている。								
事業の概要	圏域内の住民の仕事と子育ての両立を支援するため、病児・病後児を専用施設で保育する事業を共同で実施して、広域利用の推進を図る。								
期待される効果	事業の普及啓発や利用者の拡大が期待でき、圏域内で安心して子育てができる環境を提供することができる。								
中心市の役割	事業の実施に必要な事務を行うとともに、住民への周知活動を行う。また、連携市町と協議の上、病児・病後児保育の実施に必要な経費を負担する。								
連携市町の役割	中心市と協議の上、事業の実施に必要な経費を負担する。また、中心市と連携して住民への周知活動を行う。								
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	17,558	18,007	18,007	18,632	16,397				
実績額（単位：千円）	17,899	17,899	15,032	14,658					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	事業の実施及び費用負担	→							
	周知活動	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	利用者数	1,070	301	535	388		960	C	
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる						【成果指標の進捗状況】 A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み 【総括評価】 A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない	
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、利用者数は減少したが、経費負担を都度見直し、事業を継続して実施できている。							
次期共生ビジョンにおける考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止								
今後の方向性	圏域内の住民の仕事と子育ての両立を支援するため、引き続き病児・病後児を専用施設で保育する事業を共同で実施して、広域利用の推進を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数はコロナ禍前より減少しているが、事業の実施に影響がないよう、対応を考えていく。								
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項		ファミリーサポートセンター提供会員の相互利用							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○			○	○	○	○	
現状と課題		伊勢市は単独（委託先;NPO法人三重みなみ子どもネットワーク）で、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町（及び大台町）は広域連携（委託先;NPO法人三重県子どもNPOサポートセンター、運営者;NPO法人三重みなみ子どもネットワーク）で事業を実施している。利用にあたっての利便性向上に向けた提供会員の確保が課題となっている。							
事業の概要		子育ての手助けができる人（提供会員）を手助けが必要な人（依頼会員）の依頼に応じて紹介する事業について、各市町で実施する事業の充実に努めつつ、依頼会員の利便性向上を図るために、提供会員の相互利用の推進を図る。							
期待される効果		依頼会員への安定的なサービス提供と利便性向上を図ることができる。また、圏域内において就労する人に、安心して子育てができる環境を提供することができる。							
中心市の役割		連携市町と提供会員の情報を共有して、依頼会員に提供する。							
連携市町の役割		中心市と提供会員の情報を共有して、依頼会員に提供する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		14,399	15,181	15,234	14,426	14,495			
実績額（単位：千円）		14,152	15,106	14,495	14,333				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	情報交換・提供	—————→							
	提供会員数の拡大	—————→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	利用者数	952	1,192	1,261	1,052		2,200	C	
	提供会員数	237	223	185	151		300	C	
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							
	総括評価に対する説明	利用者数・提供会員数は未達成の見込みだが、事業を継続して実施できている。他の預かりサービスと並び預かり支援の一端を担っている。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		乳幼児健診や小学校入学説明会等でのチラシ配布、自治体ホームページへの掲載等による周知を行うとともに、提供会員養成講座を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、利用者数及び提供会員数は減少している。今後は、各市町の広報やSNSを活用して事業を広く周知するとともに、提供会員を確保し、事業の安定的な運営につなげる。							
備考									

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
 B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
 C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
 B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
 C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項		児童発達支援センターの設置、運営							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題		国が定める基本指針では、障がい児に対し必要な発達支援が受けられるよう障がい児支援の提供体制の整備を図るため、地域における中核的な支援機関となる「児童発達支援センター」を各市町又は圏域に1か所以上設置することとされている。							
事業の概要		「児童発達支援センター」を設置し、連携市町における中核的な支援機関として専門的な知識に基づく技術的な助言、援助を障害児通所支援事業者等へ行う。また、就学前児童の通所支援を実施する。							
期待される効果		児童発達支援センターの設置及び放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の実施により、重層的な地域支援体制が構築できる。							
中心市の役割		児童発達支援センターを設置、運営するとともに、関係の市町と連携し、発達障がいを中心とした支援に必要な取組を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携するとともに、協議の上、児童発達支援センターの設置、運営に必要な経費を負担する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		未定	187,209	41,044	43,948	45,874			
実績額（単位：千円）		112,000	173,363	36,941	41,582				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	児童発達支援センターについての検討	→							
	児童発達支援センターの運営		→						
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	児童発達支援センターの設置	-	1	1	1		1	A	
	連携会議、研修会の実施回数	-	2	2	2		2	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み</p> <p>B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり</p> <p>C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる</p> <p>B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる</p> <p>C：計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	令和2年度に「児童発達支援センター」を設置し、連携市町における中核的な支援機関として、保育所等訪問支援事業、地域支援事業（障害児通所支援事業所への研修会など）を適宜実施することができた。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		改正児童福祉法の令和6年4月施行に向けて、地域の障がい児とその家族を支援する機関として、また、障がい児支援通所支援事業所に対する中核的な機関として、機能の強化を図る。 家族支援として、ペアレント・トレーニングや保護者学習会の実施、事業者等の支援者への支援として、研修会等を開催する。							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○		○	
現状と課題		伊勢志摩総合地方卸売市場については、自立経営への転換を図り、民間主導の経営化への移行について進めていくことが求められている。また、昭和57年に建設された当施設については、老朽化が進んでいることから、修繕及び設備更新を計画的に実施する必要がある。							
事業の概要		持続可能な経営が可能となるよう、経営改善に取り組む。							
期待される効果		生産者には確実な販路を、流通・小売業者には生鮮食料品の安定的・効率的な取引の場を提供できる。消費者には「安心・安全」な生鮮食料品の安定した供給を行うことができる。							
中心市の役割		連携市町（株主）と連携し、卸売市場の運営に関する調整や支援を行う。							
連携市町の役割		中心市（株主）と連携し、卸売市場の運営に関する協議や支援を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	0	0	0		
実績額（単位：千円）		0	0	0	0	0	0		
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	経営改善	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	繰越利益剰余金(千円)	49,713	59,921	70,599	80,797		71,977	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							
	総括評価に対する説明	取組実績の成果指標としている繰越利益剰余金が順調に伸びている理由として、空きテナントへの入居促進による使用料収入の増や収支資金計画の見直し等、経営改善計画の着実な実施によるものとみている。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		伊勢志摩地域の拠点市場として、地域住民への生鮮食料品の安定供給と、地域生産者の安定的な販路維持を図るためにも、当卸売市場の経営の安定化は必要不可欠である。平成27年度には開業以来初めて累積黒字を計上し、以降順調に増加させていることから、今後も関係市町が連携して運営に関し調整、支援していく。							
備考									

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
 B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
 C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
 B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
 C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実に向けた支援							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城市	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○		○				
現状と課題		中小企業は独自に勤労者福祉事業を実施することが難しい企業が多く、当地域に存在する事業所の大半は中小企業である。また、労働者の雇用定着を図る上でも勤労者福祉事業の充実が求められている。福利厚生事業を提供する一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの会員数は、令和元年度から減少しており、安定的な運営を行うためにも会員拡大が課題となっている。							
事業の概要		中小企業で働く勤労者の福祉向上と中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、事業運営に必要な管理運営費と事業費を補助対象とし、補助金を交付する。							
期待される効果		中小企業の振興を図ることにより、地域の活性化に繋がる。							
中心市の役割		伊勢市内に設置された一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターと連携を図るとともに、連携市町と運営に関する協議及び支援を行う。							
連携市町の役割		事業所などに事業のPRを行うとともに、中心市と運営に関する協議及び支援を行う。							
事業費 (単位：千円)		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
		13,284	13,284	13,284	13,284	13,284			
実績額 (単位：千円)		13,284	13,284	13,284	13,284				
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
	調整(負担割合、連携市町、サービス内容等)、管理	→							
	広報活動	→							
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況	
	センターの会員数 (4月1日現在)	5,317	5,207	5,183	5,105		5,500	C	
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							【成果指標の進捗状況】 A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み 【総括評価】 A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルスの影響により、積極的な会員拡大のための勧誘行動を実施することができなかった。目標値については達成が見込めないものの、健康管理・健康増進に関する事業や、外出を控えながらも家族で楽しんでもらえる事業などを実施した。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		人口減少社会において、労働力が不足する中、人材確保を図る上でも、企業の福利厚生の充実が求められており、支援を継続していく必要がある。ウィズコロナの中、会員が求めるニーズを的確に把握しながら、サービスの向上に努めるよう、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター及び関係市町と議論を行っていく。							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項	企業立地の推進							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○		○	
現状と課題	三重県内では、道路交通網・リニア新幹線の整備状況から北勢方面への企業立地が盛んである。伊勢志摩地域には大規模な工業団地が無く、個別にPRしても効果が薄い。伊勢志摩地域が共同で企業誘致活動をし、操業環境を周知していくことが課題である。							
事業の概要	三重県が主催する企業セミナーで、伊勢志摩地域の操業環境等をPRし企業の誘致に向け取り組む。また、工場等の新設及び増設等の設備投資による事業拡張を推進する。							
期待される効果	広域で連携して企業立地を促進することにより、圏域の経済活性化及び雇用の確保に繋がることが期待される。							
中心市の役割	三重県と協議・調整をし連携を図る共に、連携市町と必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、共に事業の実施を行う。							
事業費 (単位：千円)	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
	0	556	450	285	356			
実績額 (単位：千円)	394	0	0	134				
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度		
	ガイドブック作成	→						
	三重県主催企業セミナーでのPR					→		
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況
	設備投資件数(雇用創出)	13	14	22	35		40	A
	雇用創出人数	70	92	78	107		240	A
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる						
	総括評価に対する説明	伊勢志摩地域として操業環境等をPRすることで企業誘致の促進、設備投資による雇用創出を図ることができた。						
次期共生ビジョンにおける考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性	広大な土地を必要としない企業に対して圏域で連携して、豊かな地域資源に恵まれた操業環境をPRしていくことで誘致を促進する。また、優遇制度により地域内企業の流出を防止する施策を講じながら、設備投資による雇用の創出に向け引き続き取り組んでいく。							
備考	・事業所数(製造業及び宿泊施設)の推移 平成26年 823、平成27年 885、平成29年 765、平成30年 757、令和元年 737、令和 2年 728、令和 3年 705							

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		イベント等の誘致・開催							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		平成25年の神宮式年遷宮、平成28年の伊勢志摩サミットの開催を契機として伊勢志摩圏域の知名度・魅力度は向上しており、これを一過性のものとしないうちにも、継続的に圏域の魅力を発信することが求められている。							
事業の概要		圏域内の多産業への経済波及と交流人口の拡大を図るため、圏域市町、県、民間団体等が集客力・発信力の高いイベント等を誘致・開催する。							
期待される効果		圏域内の多産業への経済波及が期待されるとともに、伊勢志摩圏域の魅力が国内外に発信されることによる交流人口の拡大等に繋がる。							
中心市の役割		各イベント等の誘致及び開催に取り組む組織等において、連携市町と連携し、必要な取組を行う。							
連携市町の役割		各イベント等の誘致及び開催に取り組む組織等において、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費 (単位：千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	1,400	1,400			
実績額 (単位：千円)		0	0	0	1,281				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	三重とこわか国体の開催	-	-	→					
	三重とこわか大会の開催	-	-	→					
	全国大会等の誘致・開催					→			
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	誘致・開催件数			0	2		2	A	
	誘致活動数 (働きかけた団体数)				1		2	B	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	目標値を超える誘致、誘致活動を行うことができた。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		イベント等の誘致は圏域内の多産業への経済波及が期待されるとともに、伊勢志摩圏域の魅力が国内外に発信されることによる交流人口の拡大等に繋がることから今後も継続して実施する必要があると考える。							
備考		誘致・開催件数…障がい者野球大会（伊勢市 R4.12開催）、フェンシング大会（鳥羽市 R5.1開催） 誘致活動数…障がい者野球大会（伊勢市）							

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		創業に関する支援								
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
		○	○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題		これまで地域経済を支えてきた中小企業・小規模事業者の数が年々減少を続けており、地域の活力が失われつつある。また、進学や就職などの理由で地域を離れ愛知県等3大都市圏へ転出する若者が後を絶たず、人口減少に拍車をかけている。このような状況において、新たな地域経済の担い手を創出するため、創業の促進が求められている。								
事業の概要		産業の振興、雇用の創出を図るため、創業を支援する。								
期待される効果		圏域における創業を促進することで、新たな担い手による地域産業の振興及び雇用の創出につながる。								
中心市の役割		連携市町及び関係機関等と連携し、創業に関する支援を行う。								
連携市町の役割		中心市及び関係機関等と連携し、創業に関する支援を行う。								
事業費 (単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
		35,040	32,352	29,936	37,872	33,486				
実績額 (単位:千円)		16,593	15,153	31,097	37,845					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	創業支援事業計画に定める創業セミナー等の開催	→								
	創業に関する情報の収集・発信、共有	→								
	創業希望者への補助の実施	→								
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況		
	セミナー参加者数(延べ)	169	348	587	375			120	A	
	補助件数	5	4	8	7			10	B	
総括評価	総括評価	B:計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							【成果指標の進捗状況】 A:達成の見込み B:未達成の見込みだが、一定の進捗あり C:未達成の見込み 【総括評価】 A:計画どおり進んでいる B:計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C:計画どおり進んでいない	
	総括評価に対する説明	UIターン創業者への補助件数は目標値に及んでいないが、セミナーや補助制度といった創業支援関連の取組みは圏域内で積極的に行われており、移住・定住を呼び込む魅力発信の材料ともなっている。								
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止								
今後の方向性		新たな地域経済の担い手の創出や若者等の移住・定住を促進するため、連携市町及び関係機関等と連携して創業セミナーや創業支援等を行うほか、圏域内での創業の実例を紹介するなど創業に関する情報発信等にも注力し、圏域における創業の促進に取り組んでいく。								
備考										

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(2) 農林漁業の振興

取組事項		鳥獣被害防止対策							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		鳥獣被害防止対策は各市町において積極的に取り組んでいるが、有害鳥獣の繁殖率は高く、農作物等への被害に苦慮している状況である。今後も各市町での取組を進めながらも、圏域で連携・協力しながら鳥獣被害防止対策を実施していくことが有効である。							
事業の概要		有害鳥獣による農林水産業被害を防止するため、関係市町と連携して対策を実施する。							
期待される効果		関係市町が連携して対策を実施することにより、効果的な被害防止を図ることができる。							
中心市の役割		連携市町と鳥獣被害対策に関する情報交換等を行う。必要に応じ、連携市町と共同して鳥獣被害防止対策を行い、効果的な被害対策を行う。							
連携市町の役割		中心市と鳥獣被害対策に関する情報交換等を行う。必要に応じ、中心市と共同して鳥獣被害防止対策を行い、効果的な被害対策を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		97,820	94,125	119,234	124,494	110,507			
実績額（単位：千円）		94,572	112,220	102,945	93,703				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	連携して行う事業を検討	—————▶							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	駆除件数	9,037	9,139	7,859	7,311	/		7,164	B
	鳥獣被害額（千円）	67,111	63,105	42,337	39,727	/		64,863	A
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							
	総括評価に対する説明	中心市及び連携市町において、市町の行政界が入り組んでいる地域で、捕獲を連携して行っている。鳥獣被害対策に関する課題や取り組み等の情報交換を行い、他市の事例を参考とした新たな捕獲方法も導入されている。また、連携して行う事業の検討を進めた。駆除件数については、豚熱により野生のイノシシがへい死したことが駆除件数の減少の一因と考えられるが、これまでの各市町の鳥獣被害対策と合わせて鳥獣被害額が目標値に達しているため、総括評価としては計画どおり進んだと判断している。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		行政界をまたいで移動する有害獣の目撃情報を圏域市町で共有し、より効果的な獣害対策を実施していく。							
備考									

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項		伊勢志摩地域への旅客誘致							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○		○	○
現状と課題		地域間で連携し、伊勢志摩地域の誘客宣伝・誘致活動を行うことにより伊勢志摩地域を活性化する。							
事業の概要		伊勢志摩地域の情報発信、修学旅行等の誘致、ビジット伊勢志摩事業の実施、インバウンド事業の実施、伊勢志摩観光振興プランの策定等、伊勢志摩地域への旅客誘致を図る。							
期待される効果		伊勢志摩地域の魅力創出・発信を行うことによる、伊勢志摩地域への観光客の増大並びに観光振興による地域間連携の強化等に繋がる。							
中心市の役割		伊勢志摩観光コンベンション機構における連携事業を中心とし、連携市町と連携し、必要な取組を行う。							
連携市町の役割		伊勢志摩観光コンベンション機構における連携事業を中心とし、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費 (単位：千円)		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
		50,003	54,973	54,986	53,700	63,450			
実績額 (単位：千円)		50,003	45,185	54,987	150,450				
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
	観光情報の発信	→							
	学生団体の誘致活動等	→							
	ビジット伊勢志摩事業の実施	→							
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況	
	旅客数(万人)	3,026	1,809	1,403	2,123		2,994	C	
総括評価	総括評価	C：計画どおり進んでいない							
	総括評価に対する説明	コロナ禍の影響により、旅客数の目標値達成は困難な状況であるが、伊勢志摩地域が一体となり、観光産業の復活に向けた観光キャンペーン等を実施し、宿泊・消費の促進を図った。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		伊勢志摩地域の観光客を増加させるには、地域が一体となって取り組むことが重要であるため、実施する事業については随時見直しを行うとともに、大阪・関西万博や次期式年遷宮も視野に入れつつ、積極的に進めていく。ビジット伊勢志摩事業は、コロナ禍の状況を鑑み、大都市圏事業、遠隔地事業も含めた国内誘客プロモーション事業に統合して実施した。今後は、次期式年遷宮を見据えた事業を検討中である。							
備考		・伊勢志摩観光コンベンション機構負担金：伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町、明和町、多気町、松阪市、三重県他民間団体 ・旅客数は三重県観光レクリエーション入込客推計(延数) ・目標値はH29実績の5%増(伊勢志摩観光振興プランに準ずる)							

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

【成果指標の進捗状況】
A：達成の見込み
B：未達成の見込みだが、一定の進捗が見られる
C：未達成の見込み

【総括評価】
A：計画どおり進んでいる
B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C：計画どおり進んでいない

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項		伊勢熊野地域への旅客誘致							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○		○		○		
現状と課題		歴史的に参拝客を魅了してきた伊勢・熊野地域で協力して宣伝事業に取り組んでいるところであるが、外国人観光客への訴求も重視しつつ、令和6(2024)年の「熊野古道世界遺産登録20周年」に向け、更なる伊勢熊野地域への旅客誘致に取り組む必要がある。							
事業の概要		お伊勢参りと熊野詣でを目的とした旅客の誘致を行い、関係団体間の相互の情報交換及び情報発信に取り組む。							
期待される効果		伊勢熊野地域の魅力創出・発信を行うことによる、伊勢熊野地域への観光客の増大に繋がる。							
中心市の役割		伊勢熊野観光連絡協議会の事務局運営を行い、連携市町との連絡調整、事業の調整を行う。							
連携市町の役割		伊勢熊野観光連絡協議会の構成団体として中心市と共に必要な取組を行う。							
事業費 (単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		300	300	300	300	300			
実績額 (単位:千円)		300	300	300	300				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	観光パンフレットの作成・増刷	—————→							
	ノベルティの作成	—————→							
	PRイベントの開催	—————→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	熊野古道来訪者数	376,258	226,406	245,833	290,905		453,000	C	
総括評価	総括評価	C:計画どおり進んでいない							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A:達成の見込み</p> <p>B:未達成の見込みだが、一定の進捗あり</p> <p>C:未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A:計画どおり進んでいる</p> <p>B:計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる</p> <p>C:計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルスの影響もあり、来訪者数については達成が見込めないものの、14市町の観光スポットを巡るスタンプラリーを実施し、誘客と周遊促進を図ることができた。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		外国人観光客への訴求のため、受入環境整備にも意識を置きつつ、「熊野古道世界遺産登録20周年」に向け、伝統・文化を担う次世代の育成および熊野古道地域への来訪意欲向上に資する取組を関係市町等と連携しながら推進していく。							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ア 生活機能の強化に係る政策分野
 2 産業振興
 (3) 観光の振興

取組事項		伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○				○	
現状と課題		<p>(一財)伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会等に加え、情報発信、自然観察、清掃活動などを実施している。</p> <p>平成28年度には、環境省が開始した国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」へと改革していく「国立公園満喫プロジェクト」において、先行的に取り組む国立公園の一つに伊勢志摩国立公園が選定されたことに伴い、地域協議会が立ち上がり、関係する市町・環境省・事業者間で「ステップアッププログラム2020」を策定した。</p> <p>平成29年度には、「エコツーリズム推進協議会」が立ち上がり、関係市町でエコツーリズムを推進する体制が確立された。</p> <p>今後は、令和3年3月に策定した「ステップアッププログラム2025」に基づき、環境整備を進めると同時に、関係市町及び民間事業者が連携し、国立公園地域へ観光客を惹きつける取組を行う必要がある。</p>							
事業の概要		調査研究、保護維持、開発改善、紹介宣伝、目的を同じくする他団体との情報共有の他、自然ふれあい活動の推進・普及啓発、自然情報の収集・提供、調査研究、地域交流、美化清掃、横山ビジターセンターの管理運営等に取り組む。また、国立公園満喫プロジェクトの開始に伴い、地域協議会で作成した「ステップアッププログラム」の達成に必要な活動に取り組む。							
期待される効果		伊勢志摩地域の自然を目的に訪れる観光客が増加することに繋がる。							
中心市の役割		一般財団法人伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会を活用するなどし、関係市町と連携し必要な取組を行う。							
連携市町の役割		一般財団法人伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会を活用するなどし、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費 (単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		294,625	333,648	291,707	325,950	289,896			
実績額 (単位:千円)		242,350	257,207	244,816	335,783				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づく取組						→		
	横山ビジターセンターの管理運営						→		
	清掃活動、自然観察会等の実施						→		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	伊勢志摩国立公園の訪日外国人利用者数	71,000	-	-	-		100,000	C	
	横山ビジターセンターの利用者数	48,936	20,563	12,165	47,363		45,000	A	
	自然観察会の参加者数	160	149	221	281		500	B	
総括評価	総括評価	B:計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A:達成の見込み B:未達成の見込みだが、一定の進捗あり C:未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A:計画どおり進んでいる B:計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C:計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルスの影響もあり、目標値については達成が見込めないものの、感染症蔓延という不測の状況の中でも、横山ビジターセンターの利用者数など一定の実績が確保できた。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		令和3年3月に策定した「ステップアッププログラム2025」に基づいて、関係機関と連携を図り、伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興のほか、訪日外国人や日本人観光客を惹きつける取組を引き続き実施していく。							
備考		成果指標「伊勢志摩国立公園の訪日外国人利用者数」は新型コロナウイルス感染症の影響により例年参照している環境省の調査が中止のため、数値なし。							

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(1) 交通ネットワークの充実

取組事項	廃止代替路線バスの維持							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○				
現状と課題	玉城線の近隣を運行する松阪伊勢線が利用者数の減少に伴い、路線維持が難しい状況であったため、玉城線と路線統合を行い、令和元年10月1日より「伊勢玉城線」として運行している。地域住民の交通手段を確保するため、国・県の補助を受けながら、赤字相当額を伊勢市と玉城町が距離按分により補填し、路線を維持している。							
事業の概要	地域住民の交通手段を確保するため伊勢玉城線を維持し、国及び県の補助を受けながら利用促進を行っていく。							
期待される効果	交通手段を有しない交通弱者(高齢者等)が、通院や買い物、通勤や通学に利用される。また、田丸城跡への来訪者の利用促進を図る。							
中心市の役割	連携市町と連携し、相互の地域住民の意見を調整し、公共交通の充実の推進に必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、相互の地域住民の意見調整に協力し、公共交通の充実の推進に必要な取組を行う。							
事業費 (単位:千円)	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
	12,658	7,165	8,245	8,643	9,376			
実績額 (単位:千円)	12,567	754	3,439	8,610				
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度		
	廃止代替路線バス伊勢玉城線の維持	→						
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況
	利用者数	33,800	32,800	31,200	32,300		28,300	A
総括評価	総括評価	A:計画どおり進んでいる						
	総括評価に対する説明	令和元年10月から、近隣を運行していた松阪伊勢線と路線統合し、「伊勢玉城線」として運行を行い、想定を上回る利用があった。運行効率の向上や収支改善を行うとともに、国・県の補助金を得ることで財源確保ができた。						
次期共生ビジョンにおける考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性	交通手段を有しない交通弱者(高齢者等)の通院や買い物、通勤・通学に利用されていることから、今後も関係市町と連携の上、利用促進を図りながら路線の維持・確保を継続していく。							
備考								

【成果指標の進捗状況】

A: 達成の見込み
B: 未達成の見込みだが、一定の進捗あり
C: 未達成の見込み

【総括評価】

A: 計画どおり進んでいる
B: 計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C: 計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(1) 交通ネットワークの充実

取組事項		コミュニティバス運行の連携							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○			○	○			○
現状と課題		各市町においてそれぞれコミュニティバスを運行しているが、通院、買い物等を行う上で生活圏と行政域が一致していない場合がある。圏域住民の交通手段を確保するため、既存の公共交通も利用しながら交通ネットワークの充実を図ることが求められている。							
事業の概要		圏域住民の交通手段を確保するため、コミュニティバス運行の連携等交通ネットワークの充実を推進する。							
期待される効果		利用者の利便性向上及び地域間のネットワーク強化に繋がる。							
中心市の役割		連携市町と連携し、相互の地域住民の意見を調整し、コミュニティバス運行の連携等、交通ネットワークの充実の推進に必要な取組を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携し、相互の地域住民の意見調整に協力し、コミュニティバス運行の連携等、交通ネットワークの充実の推進に必要な取組を行う。							
事業費 (単位：千円)		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
		32,679	43,367	56,617	65,021	63,900			
実績額 (単位：千円)		27,054	42,566	57,262	60,495				
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
	コミュニティバスの連携についての協議	→							
	コミュニティバス相互利用の実施	→							
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況	
	利用者数	33,209	26,882	32,365	36,550		30,100	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルスによる影響は受けながらも、おかげバスなどの路線見直しに伴う近隣市町への乗り入れ便数の増加、明和町での75歳以上高齢者及び運転免許自主返納者の町民バス運賃無料化などもあり、利用者数は増加した。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		圏域住民の交通手段を確保するため、コミュニティバス運行の連携等交通ネットワークの充実を推進していく。							
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉バスの運行（玉城町） ・沼木バスの運行（伊勢市） ・町営バスの運行（度会町） ・おかげバスの運行（伊勢市） ・町民バスの運行（明和町） 玉城町保健福祉会館～伊勢市小俣図書館 度会町のスーパーを経由、度会町との連携（川口～南伊勢高校校舎前） 町営バスと沼木バスの接続（グッティなど）と連携 「東大淀・明野・小俣線」の明和町（山大淀）までの運行区間延長 町民バス（大淀ルート）とおかげバスの接続（大淀、山大淀） 							

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

【成果指標の進捗状況】
A：達成の見込み
B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
C：未達成の見込み

【総括評価】
A：計画どおり進んでいる
B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C：計画どおり進んでいない

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項		県道鳥羽松阪線の建設促進							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○						
現状と課題		県道鳥羽松阪線の伊勢市から鳥羽市の区間は、道路幅も狭く、交通量の増加により渋滞が発生し、事業の早期完成を目指して、昭和53年度に協議会が設置された。未完成区間は伊勢管内の430m（R23号楠部町交差点付近～五十鈴川左岸堤防付近）のみとなった。渋滞解消に向け、早期の全線開通が望まれている。							
事業の概要		県道鳥羽松阪線伊勢鳥羽地区改良促進連絡協議会を設置し、鳥羽市及び地元関係住民相互間の連絡調整を図り、道路管理者である三重県に提案活動を行う。							
期待される効果		県道鳥羽松阪線が改良されることにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策を図ることができる。またそのことにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。							
中心市の役割		県道鳥羽松阪線伊勢鳥羽地区改良促進連絡協議会を運営し、鳥羽市及び地元関係住民相互間の意見をまとめ、三重県に要望活動を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携し、三重県に要望活動を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	0	20			
実績額（単位：千円）		0	0	0	4				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	要望活動	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	要望活動の実施回数	1	1	1	1		1	A	
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	継続して要望活動を実施し、県事業として順次事業が進められている。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		渋滞解消に向けた早期の全線開通について、引き続き要望活動を行う。							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項		県道伊勢南島線の建設促進							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○				○		○	
現状と課題		県道伊勢南島線は地域の発展に極めて重要な役割があるが、道路幅が狭く、交通量の増加により交通事故や渋滞が発生し、事業の早期完成を目指して昭和62年度に同盟会が設置された。新野見坂トンネル開通、津村バイパス供用開始により利便性は向上したが、度会町地内の局所的な浸水や雨量による通行規制に起因した交通網の分断、伊勢市中島二丁目地内から津村町地内までの区間の歩道未整備等の課題が残っている。							
事業の概要		伊勢南島線道路改良促進期成同盟会の意見をとりまとめ、道路管理者である三重県に提案活動及び危険箇所等の勉強会を行う。							
期待される効果		県道伊勢南島線が、改良されることにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策を図ることができる。またそのことにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。							
中心市の役割		伊勢南島線道路改良促進期成同盟会を運営し、連携市町の相互間の意見をまとめ、三重県に提案活動を行うとともに危険箇所等の勉強会を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携し、三重県に提案活動を行うとともに危険箇所等の勉強会を行う。							
事業費 (単位：千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	0	3			
実績額 (単位：千円)		0	0	0	3				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	要望活動	—————→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	勉強会の実施回数	1	1	0	0		1	C	
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							
	総括評価に対する説明	継続して勉強会を実施していたが、コロナウイルス感染拡大防止の観点で令和3年度と4年度は実施を見合わせた。県事業として、整備は実施されている状況。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		引き続き、連携市町の相互間の意見をまとめ、三重県に提案活動を行うとともに危険箇所等の勉強会を行っていく。							
備考									

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項		宮川架橋の建設促進							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○			○	○			
現状と課題		宮川には橋梁の本数が少なく、南伊勢大橋と度会橋とは約7.2km離れており、その間に橋はない。このため、通勤時間帯には、度会橋で慢性的な渋滞が発生している。また、県道伊勢南島線は、度会町と伊勢市内で冠水し自然災害に対しても脆弱な道路ネットワークとなっている。伊勢度会地域の「命の道」を確保するため、南伊勢大橋と度会橋とのほぼ中間点に新たな橋を建設することを目的として、平成21年に宮川架橋建設推進協議会が設立された。							
事業の概要		宮川架橋の早期実現を図るため、必要な資料の収集や分析を行い、関係機関に提案活動を行う。							
期待される効果		宮川架橋が建設されることにより、相互の連携・交流をより一層推進でき、地域住民の安全・安心な暮らしが守られる。							
中心市の役割		宮川架橋建設推進協議会を運営し、連携市町と意見調整を図り、宮川架橋の早期実現を図る。							
連携市町の役割		中心市と連携し、宮川架橋の早期実現を図る。							
事業費 (単位：千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		150	150	0	0	44			
実績額 (単位：千円)		150	0	0	44				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	要望活動、勉強会	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	要望活動の実施回数	1	1	1	1		1	A	
	勉強会の実施回数	1	0	0	0		1	C	
総括評価	総括評価	C：計画どおり進んでいない							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み</p> <p>B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり</p> <p>C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる</p> <p>B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる</p> <p>C：計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	継続して要望活動を実施しているが、事業化の目途が立っていない。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		平常時の交通渋滞解消に寄与するだけでなく、大規模災害時における伊勢度会地域の「命の道」として、救助、復旧、復興を可能とする新たなアクセスルートが確保できるよう要望していく。							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項	伊勢志摩連絡道路の建設促進								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○	○				○		
現状と課題	一般国道167号並びに県道伊勢磯部線（伊勢道路）は、交通量の増加により、慢性的に交通混雑を来し、特に観光シーズンには、円滑な通行に支障が出ている。その解消のためには、新しい道路が必要として、平成5年に同盟会が設立された。第二伊勢道路が平成25年9月に、鵜方磯部バイパスが平成29年12月に供用開始となり、磯部バイパスは、令和6年度供用開始を目指している。今後、磯部バイパス及び未完成区間の早期完成が望まれる。								
事業の概要	伊勢志摩連絡道路建設促進同盟会の意見をとりまとめ、国及び三重県に提案活動を行う。								
期待される効果	伊勢志摩連絡道路が開通することにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策が図られる。それにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。								
中心市の役割	連携市町と意見調整を行い、国及び三重県に提案活動を行う。								
連携市町の役割	中心市と連携し、提案活動を行う。								
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	150	150	150	150	150				
実績額（単位：千円）	150	150	150	150					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	要望活動	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	要望活動の実施回数	1	1	1	1				
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							
	総括評価に対する説明	継続して要望活動を実施した。志摩市磯部町五知～恵利原間の磯部バイパス約2.5kmが令和6年度供用開始予定であり、県事業として継続して事業は進められている。							
次期共生ビジョンにおける考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止								
今後の方向性	平時には医療サービス・産業・観光等の暮らしを支え、災害時には地域の「命の道路」として地域住民を守るため、国土強靱化5か年加速化対策として磯部バイパスの早期完成と、白木インターチェンジの渋滞回避、未改良区間の着手を要望していく。								
備考									

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(3) 観光交通の渋滞緩和

取組事項		伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○					
現状と課題		公共交通機関の利用促進や交通渋滞の発生が予想される場合における交通規制、パーク&バスライド実施などにより、内宮周辺及び外宮周辺の交通渋滞の緩和や発生抑止はされているが、依然として解消に至っていないことから、来訪者のみならず、地域住民の生活や周辺市町への交通にも支障を来している。							
事業の概要		伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和を図るため、交通渋滞に関する調査研究、駐車場対策及びパーク&バスライドの実施、交通情報の共有など、交通渋滞の緩和を推進する。							
期待される効果		観光交通の渋滞を緩和する。							
中心市の役割		連携市町及び関係団体と連携し、交通渋滞を緩和するために必要な取組を行う。							
連携市町の役割		中心市及び関係団体と連携し、伊勢地域の交通情報を共有するとともに、観光客への情報提供等を行う。							
事業費 (単位：千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		70,935	56,988	80,850	66,000	49,216			
実績額 (単位：千円)		26,609	54,926	62,504	29,371				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	交通渋滞対策の実施	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	御木本道路1km以上の渋滞発生日数	14	0	2	8			20	A
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	コロナ禍により観光客数が落ち込んだため、的確な成果の分析が難しいなかではあるが、パーク&バスライド等の事業実施による一定の成果があったものと考えている。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		内宮周辺の交通渋滞を緩和・解消させるため、引き続き交通対策を実施するとともに、情報発信や公共交通機関利用を促す。							
備考		御木本道路（伊勢西IC方面から）の宇治浦田町交差点から1km以上の渋滞発生日数を計測する。							

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

2 地域の生産者、消費者等の連携による地産地消

(1) 地産地消の推進及び地場産品のPR推進

取組事項		地産地消の推進、地場産品のPR							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		農林水産業の就業人口は高齢化等により減少傾向にある。圏域内では安心・安全な地元の食材供給を促進し、圏域外には積極的にPRすることで消費の拡大を図り、地域農林水産業を活性化させることが課題となっている。							
事業の概要		農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消及び農林水産物のPRを推進する。							
期待される効果		圏域内農林水産物の消費拡大による就業者の経営安定、地域農林水産業の活性化を図る。							
中心市の役割		連携市町及び関係機関等と連携を図り、地産地消の普及啓発活動の推進や情報発信等に関する情報交換を行う。							
連携市町の役割		中心市及び関係機関等と連携を図り、地産地消の普及啓発活動の推進や情報発信等に関する情報交換を行う。							
事業費 (単位：千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		4,020	4,871	8,026	6,530	4,020			
実績額 (単位：千円)		5,500	4,002	5,226	4,020				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	連携して行う事業を検討	—————→							
	漁獲物の移動販売、漁協交流イベント・勉強会	—————→							
	地産地消の学校給食	—————→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	地場産品PR活動の実施回数	52	27	26	10		65	C	
総括評価	総括評価	C：計画どおり進んでいない							
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルスの影響もあり、地場産品PR活動の実施回数については達成が見込めないものの、連携市町の地場産品を活用した学校給食や、連携市町間での漁獲物の移動販売などを実施し、地産地消を推進することができた。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		新型コロナの5類移行により消費活動が回復してきたことから、その魅力をより多くの人に伝えられるような事業を検討していく。また、これまで連携する事業であっても、個々の市町の地場産品をPRすることが多かったが、今後は連携市町の地場産品を一括りとしたPRを強化していく。							
備考									

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
 3 地域内外の住民との交流
 (1) 地域情報の共有化及び発信

取組事項	圏域内外への地域情報等の情報発信								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題	令和元年度から各市町の広報紙への合同記事の掲載などに取り組んでいるが、更なる圏域住民の情報共有と情報交流の推進が求められている。「伊勢志摩」の知名度が向上し、国内外での関心も高まっていることから、これを活かした情報発信を行うとともに、圏域市町の移住情報等の連携を行い、圏域への移住・定住の促進を図る必要がある。								
事業の概要	令和2年5月より交付開始となった「図柄入り伊勢志摩ナンバープレート」の周知啓発、圏域市町のウェブサイト間の連携など、ウェブサイト、SNS、スマートフォン等を活用して、伊勢志摩圏域の魅力が感じられるPR・情報発信を行い、圏域への移住・定住の促進を図る。								
期待される効果	圏域住民の活発な交流の促進が図られるとともに、地域振興や観光振興、圏域住民の郷土愛や圏域の一体感の醸成につながる。伊勢志摩圏域の魅力をもとめた情報を発信することで、より効果的に圏域全体の住みやすさ等をPRできる。								
中心市の役割	圏域内地域の情報等の集約、把握及び整理、連携市町へ提供を行い、広報媒体を活用して圏域内外へ圏域として一体的な情報発信の取組を行う。								
連携市町の役割	各市町の地域情報を中心市へ提供し、広報媒体を活用して圏域内外へ圏域として一体的な情報発信の取組を行う。								
事業費 (単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
	0	937	90	13	953				
実績額 (単位:千円)	0	615	70	636					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	情報集約・情報発信	→							
	ご当地ナンバー等の周知	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	圏域内外への地域情報等の情報発信	38	14	5	22		15	A	
	ご当地ナンバー等に係る周知	1	4	2	1		1	A	
	移住イベント等PRの連携回数			0	1		1	A	
総括評価	総括評価	A:計画どおり進んでいる						【成果指標の進捗状況】 A:達成の見込み B:未達成の見込みだが、一定の進捗あり C:未達成の見込み 【総括評価】 A:計画どおり進んでいる B:計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C:計画どおり進んでいない	
	総括評価に対する説明	各市町のイベント等が減少していた状況もあり、新たに各市町CATVでの合同企画動画を2本ずつ発信した。「伊勢志摩」の知名度向上に向けては、ご当地ナンバーに関する合同記事を各市町で調整を行いながら広報に同時掲載した。移住・定住の促進を図るため、県主催の移住セミナーに合同で参加し、「伊勢志摩エリア」への移住をPRした。							
次期共生ビジョンにおける考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止								
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が減少していた状況も改善してきており、開催される圏内各市町のイベント情報等を積極的に発信していく。また、広報紙での合同記事掲載や、各市町のCATVを活用した合同企画の動画発信についても、圏域市町で連携し企画していく。「伊勢志摩」の知名度向上のため、伊勢志摩ナンバーについて合同記事の同時掲載を継続するとともに伊勢志摩ナンバー協議会で他の周知方法についても検討していく。また、県主催の移住セミナーへの合同参加による「伊勢志摩エリア」への移住のPRを継続していく。								
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

3 地域内外の住民との交流

(2) 出会い・結婚への支援

取組事項		出会い・結婚に関する情報提供等							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		人口減少が進む中、少子化対策が求められている。少子化の要因の一つに晩婚化・非婚化が挙げられる。結婚していない理由として「出会いがない」「理想の相手に出会えていない」ことがアンケート調査等の結果として出ている。今後、地域の活性化のためには、結婚を望む人が結婚でき、安心して子育てができる社会づくりが必要である。							
事業の概要		「いせ出会い支援センター」を拠点として、結婚に向けた相談、出会いの場の情報提供、セミナーの開催等に取り組む。また、従業員の出会い・結婚を支援する企業のネットワークを構築する。							
期待される効果		圏域全体を対象とすることで出会いの機会を多く提供できるなど、より広範囲での出会いが期待できる。							
中心市の役割		「いせ出会い支援センター」において中心市及び連携市町で開催される出会いイベントの情報提供を行うなど、連携市町と連携し、効果的な企画・運営を行う。							
連携市町の役割		「いせ出会い支援センター」に対して連携市町で開催される出会いイベントの情報提供を行うなど、中心市と連携し、効果的な運営を補助する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		15,525	14,376	14,062	16,893	19,074			
実績額（単位：千円）		14,792	13,181	12,442	17,714				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	出会い・結婚に関する情報提供等						→		
	出会い・結婚に向けた相談への対応						→		
	セミナーの開催						→		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	センターの利用者数	3,121	2,655	3,077	3,288		3,000	A	
	結婚支援促進企業登録数	202	199	206	209		200	A	
	婚活イベント情報提供件数	48	40	73	70		100	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルスの影響により、相談件数は増加傾向となったが、イベントが十分に開催できない部分もあった。そのような中で、登録プロフィールで顔合わせを行う「恋活マッチングサポート」など新たな取り組みも行い、出会いの機会を創出することができた。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		これまでも感染症対策を行い実施してきたが、今後も状況に応じた出会いイベントを開催していく。また、登録プロフィールについては、利用者のニーズを見ながら方向性を検討していく。そのほか、みえ出逢いサポートセンター南勢サテライトの開設（令和5年4月）により、利用者の出会いの機会も増えることが考えられるため、これまで以上に県や各市町と協力連携して取り組んでいく。							
備考									

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
 B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
 C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
 B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
 C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(1) 図書館サービスの充実

取組事項		図書館サービスの新たな仕組み構築							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		図書館の無い自治体においては、近隣の図書館で閲覧はできても、その図書館の利用者登録ができなければ図書を借りることができない。県の図書館情報ネットワーク「MILAI」によって近隣の図書館から本を取り寄せる制度はあるものの、閲覧してそのまま借りるという通常の図書館のような利用ができないという格差が生じている。							
事業の概要		圏域内のすべての公共図書館において、圏域内の住民であれば利用者登録ができる、利用者の利便性向上に向けた新たな仕組みを構築する。							
期待される効果		圏域における図書館サービスの充実に繋がる。							
中心市の役割		利便性向上に向けた新たなサービスの仕組みを検討・構築する。							
連携市町の役割		新サービスの構築に係る協議・検討とその円滑な運営に協力する。							
事業費 (単位：千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	0	0			
実績額 (単位：千円)		0	0	0	0				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	体制の整備	—————→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	体制を整備した圏域の公共図書館の割合	86%	100%	100%	100%		100%	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる							
	総括評価に対する説明	令和2年6月1日をもって圏域内のすべての公共図書館において、圏域内の住民であれば利用者登録ができる仕組みが整えられた。今後は圏域内の住民に対し、本サービスの周知に努める。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		令和2年6月1日をもって圏域内のすべての公共図書館において、圏域内の住民であれば利用者登録ができる仕組みが整えられた。今後も引き続き圏域内の住民に対し、本サービスの周知に努める。							
備考		大紀町は公共図書館がないため、設置の際に上記サービス体制を整備する							

【成果指標の進捗状況】

A：達成の見込み
 B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり
 C：未達成の見込み

【総括評価】

A：計画どおり進んでいる
 B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる
 C：計画どおり進んでいない

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(2) 宮川流域の保全・活用

取組事項		宮川流域情報の集約及び提供等							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○			○	○	○		○
現状と課題		伊勢志摩定住自立圏内に流れる一級河川の宮川は、国土交通省が実施する「全国一級河川の水質現況」において、「水質が最も良好な河川」に選出されるほど全国有数の清流であり、流域は豊かな自然や歴史・伝統、特色ある文化に恵まれた地域である。このすばらしい宮川流域を住民、事業者、行政が協力して次世代に引き継いでいくことが求められている。							
事業の概要		県及び1市6町（圏域外含む）で組織される宮川流域ルネッサンス協議会において、宮川流域情報の集約とその魅力の発信、清流宮川を守る住民活動への支援、上・中・下流域の交流促進による水環境保全に向けた流域意識の向上等に、連携して取り組む。							
期待される効果		住民の宮川流域への関心が高まり、環境問題への意識啓発や、魅力ある流域づくりに繋がることが期待される。							
中心市の役割		宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、連携市町と連携し、宮川流域の保全・活用に必要な取組を行う。							
連携市町の役割		宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、連携市町と連携し、宮川流域の保全・活用に必要な取組を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		900	700	500	300	0			
実績額（単位：千円）		700	600	300	0				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	宮川流域情報の集約及び提供等	→							
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	清流宮川を守る住民等活動数	43	12	3	9		80	C	
総括評価	総括評価	C：計画どおり進んでいない						<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み</p> <p>B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり</p> <p>C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる</p> <p>B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる</p> <p>C：計画どおり進んでいない</p>	
	総括評価に対する説明	新型コロナウイルス感染症の影響で住民等の活動が大幅に減少したが、ホームページ等を活用した流域情報の発信等を行った。また、宮川流域ルネッサンスの取組や協議会の在り方について検討・調整を行った。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		宮川流域ルネッサンスの目的達成に向けては、令和4年度までは協議会事務局が主体的に各種行事を行っていたが、令和5年度からは協議会体制を変更し、流域7市町と三重県が主体的に取り組むを行っていく。今後も、協議会の場で連絡調整を行いながら、住民等の活動情報や自然、歴史などの様々な情報発信に取り組む。							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(3) 消費生活相談体制の強化

取組事項	消費生活センターの広域化								
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
	○	○	○	○		○	○		
現状と課題	<p>消費者安全法では、各市町村に消費者からの消費生活に係る相談対応のため、専門的な知識を有した消費生活相談員をおくことが求められているが、各市町が単独で体制を整備することは難しい状況であることから、令和4年4月1日から広域連携による消費生活相談体制を確保したところである。</p> <p>年々消費者から寄せられる相談内容は高度化・複雑化していることから、消費者の安全・安心を確保するため、相談員の専門性を高め、消費生活相談体制を強化していく必要がある。</p>								
事業の概要	伊勢市消費生活センターを広域の相談窓口として維持・運営し、圏域に在住する消費者からの相談対応や消費生活に係る啓発・情報発信を行い、消費者トラブルの早期解決・未然防止を図る。								
期待される効果	圏域に在住する消費者の消費生活に関する知識や意識の向上、消費者トラブルの早期発見・解決、未然防止に繋がる。								
中心市の役割	消費生活センターを運営し、関係する市町と連携を図り、消費者からの相談対応や消費生活にかかる啓発・情報発信を行う。								
連携市町の役割	中心市と連携するとともに、消費生活センターの運営に必要な経費を負担する。								
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
				11,749	12,141				
実績額（単位：千円）				9,269					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	消費生活センターの維持・運営				→				
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	消費生活にかかる相談対応件数				1,281		1,006件	A	
	消費生活にかかる啓発回数				150		139件	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる						<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>	
	総括評価に対する説明	消費生活センターにおける相談件数のうち、約23%を占める連携市町在住者からの相談に対応することで、圏域住民が直面する消費者トラブルの早期解決・未然防止を図れており、広域化による一定の効果は表れている。							
次期共生ビジョンにおける考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止								
今後の方向性	消費者からの相談は、その内容が年々高度化・複雑化している。連携市町と協力しつつ、消費生活に関する啓発・情報発信を積極的に行うとともに、相談体制の充実を図ることで、より多くの圏域住民が安全・安心な消費生活を送れるようにする。								
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(1) 圏域市町職員・教職員の人材育成

取組事項		職員研修の合同開催							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		各市町それぞれにおいて研修計画を策定し実施している。圏域住民への行政サービスの向上のために、地域を牽引する人材の育成が必要である。							
事業の概要		職員の能力と資質を向上させ、圏域マネジメントの能力を高める合同研修を実施する。							
期待される効果		職員の能力と資質の向上及び市町間における職員の連携強化に繋がる。							
中心市の役割		効果が期待できる研修を企画し実施する。							
連携市町の役割		必要に応じて職員を合同研修に参加させる。							
事業費 (単位：千円)		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
		739	349	373	382	384			
実績額 (単位：千円)		114	9	9	49				
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度			
	合同研修の実施	—————→							
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況	
	開催回数	33	14	17	27		10	A	
	連携市町からの参加者数	32	18	48	31		30	A	
総括評価	総括評価	A：計画どおり進んでいる					<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>		
	総括評価に対する説明	取組実績において、開催回数は目標回数を全ての年度で達成しており、また令和2年度を除き、目標人数以上の職員が参加していることから、職員の能力と資質の向上につながったと思われる。そのほか、令和元年度から新規採用職員を対象とした合同研修など新たな取組の実施、令和2年度からはWeb会議システムを活用したオンライン受講できる取組を行い、参加しやすい環境整備を進めている。							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		各市町が参加しやすい時期、内容等を検討した上で今後も継続して、合同研修を実施し、職員の能力と資質の向上及び市町間の連携強化に努めていく。							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(1) 圏域市町職員・教職員の人材育成

取組事項		教職員研修講座の実施							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題		伊勢市教育研究所が開催する研修講座には、既に圏域市町の教職員も参加している。今後は、働き方改革（総勤務時間の縮減）に伴い、講座数を精選したり、新型コロナウイルス感染症のような未曾有の状況を想定した実施方法について検討したりしていく。 新学習指導要領の着実な実施に向けて、さらに講座内容を検討し、より連携を深め、効果的な運営を推進する必要がある。							
事業の概要		教職員等を対象とした研修講座等を開催し、教職員の資質向上をもって圏域市町の教育力向上を図る。							
期待される効果		教職員の資質向上を図るとともに、教職員間の連携強化が期待できる。圏域の市町が連携することで、研修講座の効率的・効果的な運営が期待できる。							
中心市の役割		圏域で実施することが効果的な教職員向けの研修講座を企画・実施し、連携市町に対して当該研修への参加の機会を提供する。							
連携市町の役割		中心市が実施する教職員向けの研修講座についての情報周知を適切に行い、教職員を参加させるとともに、研修講座の運営に協力する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		1,442	1,454	1,285	905	858			
実績額（単位：千円）		878	349	304	702				
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	教職員向け研修講座の実施						→		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	進捗状況	
	開催回数	16	14	11	15		20	B	
	連携市町からの参加者数	179	0	42	90		300	B	
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>
	総括評価に対する説明	<p>目標設定をした令和元年度時点から、新型コロナウイルス感染症の流行や働き方改革の推進等、教職員を取り巻く環境が大きく変化する中で、教職員の資質向上を目指し、開催方法を工夫しながら質の高い研修講座を開催してきた。</p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を行い、ほとんどの研修講座を集合型で開催したため、令和2・3年度と比べ、連携市町からの参加者数が増加したと考えられる。また、オンライン開催の講座についても、感染への不安や会場までの距離等を気にすることなく受講できたため、連携市町からの参加者数は増加している。目標値については、感染への不安や参加人数の制限等もあり達成できなかったが、集合型とオンライン型があったことで、選択の幅が広がり参加しやすくなったと考えられる。</p>							
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止							
今後の方向性		<p>教職員の働き方改革に伴う長期休業中における休暇のまとめ取りや、「伊勢市立の小学校及び中学校における教育職員の在校等時間の上限等に関する規則」の改正もあり、研修時間を確保することが難しくなると考えられる。今後は、働き方改革の観点から、講座数を増やしていくことは難しい面もあるため、実施方法について工夫しながら、「今日的教育課題」をテーマに、ステージ別の質の高い魅力ある講座を構築していく。</p>							
備考									

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(2) 圏域内人材の育成

取組事項		青少年健全育成の合同研修会の開催								
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
		○	○	○	○	○	○	○		
現状と課題		青少年健全育成に関わる人材の育成については、継続的に取り組んでいく必要がある。連携市町の青少年育成市町民会議が企画し、基調講演、各地域における取組の事例発表を行っている。								
事業の概要		連携市町の青少年育成市町民会議だけでなく、地域における青少年の健全育成に関わる方に広く呼びかけるとともに、情報交換等も取り入れるなど実施方法を検討し、より充実した研修会とする。								
期待される効果		他の地域の取組を参考にできることから、それぞれの地域での活動の参考とし、圏域内の青少年の健全育成を図る。								
中心市の役割		連携市町と情報共有しながら、青少年の健全育成に努めるとともに、青少年健全育成に関する情報を連携市町へ提供する。								
連携市町の役割		中心市と連携し、地域住民による青少年健全育成活動を行う。								
事業費 (単位：千円)		R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度				
		100	100	100	50	50				
実績額 (単位：千円)		31	0	44	37					
実施スケジュール	具体的な内容	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度				
	地域活動者研修の実施	→								
取組の実績	成果指標	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	目標値	進捗状況		
	開催回数	1	中止	1	1		1	A		
	参加者数	65	中止	65	70		200	B		
総括評価	総括評価	B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる							<p>【成果指標の進捗状況】</p> <p>A：達成の見込み B：未達成の見込みだが、一定の進捗あり C：未達成の見込み</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおり進んでいる B：計画どおりは進んでいないが、一定の進捗が見られる C：計画どおり進んでいない</p>	
	総括評価に対する説明	これまで伊勢市において講演会形式で開催してきたが、平成30年度から定住自立圏内の市町が持ち回りで開催することに見直した結果、少人数で行うワークショップ形式など、新たな研修会スタイルも生まれ充実が図られてきた。								
次期共生ビジョンにおける考え方		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 修正して継続 <input type="checkbox"/> 廃止								
今後の方向性		今後、更なる魅力ある研修会を企画するとともに、連携市町が協力して広く参加者を募ることで、青少年健全育成の推進に努めていく。								
備考		令和5年度は、志摩市で開催予定。								

※事業費欄は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。